

消防

確認申請同意調査書

受付欄		消防長	次長	課長	係長		担当者	同意番号欄		
								年月日		
								第 号		
建築主住所氏名								TEL ()	⑩	
代理人住所氏名								TEL ()		
設計者資格住所氏名印建築士事務所名								TEL ()	⑩	
工事管理者資格住所氏名								TEL ()		
工事施行者住所氏名								TEL ()		
敷地の位置	地名地番									
	用途地域	1低層住、2低層住、1中高層住、2中高層住、1住居、2住居、準住居、近商業、商業、準工業、工業、工業専、指定なし、その他								
	防火地域	防火、準防火、第22条指定、指定なし		その他の区域、地域、地区						
主要用途					工事種別		新築、増築、改築、移転、用途変更、大規模の修繕、大規模の模様替			
		申請部分		申請以外の部分		合計		空地比		
敷地面積						m ²				
建築面積		m ²		m ²		m ²				
延べ面積		m ²		m ²		m ²				
工事着手予定日		年 月 日		工事完了予定日		年 月 日				
その他必要な事項										
申請建築物種別概要(第 号)	用途				屋根葺材					
	工事種別				外壁					
	構造				軒裏					
	階別	階	階	階	階	階	階	合計		
	床面積	申請部分	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		申請以外の部分	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		合計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	柱の寸法							最高の高さ	m	
	横架材間の距離	m	m	m	m	m	m	最高の軒の高さ	m	
	階の高さ	m	m	m	m	m	m	居室の床の高さ	m	
居室の天井の高さ	m	m	m	m	m	m	便所の種類	水洗 汲取(改良)		
建築設備の種類										

注意 この調査書は確認申請書とともに提出してください。

記入については「確認通知書副本」下欄に注意の外、次の点に留意してください。

一般住宅の場合は裏面に申請建築物及び既存建築物の案内図、配置図、仕上表、平面図を添付してください。

一般住宅以外の建築物(工場、事務所、公共建物等)についてはこのほかに立面図(全面)、断面図、建具表及び消防設備図を添えてください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

調 査 事 項

建築主事又は指定確認検査機関から建築基準法第93条に基づき同意を求められたので、消防法第7条に基づき下記のとおり調査の結果、建築物の防火に関する関係法令に適合しているので、同意するも支障ないと認めます。

年 月 日 調査員

道路と敷地	建法42、43、44条	国 道	県 道	市 道	号に2m以上接している m (中心線から2m後退)
屋根	建法22、63条	不燃材料 葺			
外壁	建法23、24、25条				
軒裏	建法25条	あらわしてよい			
開口部	建法23、64条	特定防火設備		防火設備	
防火区画	建令112、113、114条				
避難通路	建令128条				
非常用照明装置	建令126条の4	灯			
内装制限	建法35条の2	天井		壁	
非常用進入路	建令126ノ6条	箇所			
()項 消 防 設 備 (収容人員 人)					
消令 4 条	防災加工	消令 24 条	非常警報設備・器具		
消令 10 条	消火器具	能力単位以上			
消令 11 条	屋内消火栓設備	消令 25 条	避難器具		
消令 12～18 条	固定消火設備	消令 26 条	誘導灯・誘導標識		
消令 19 条	屋外消火栓設備	消令 27 条	消防用水		
消令 20 条	動力消防ポンプ設備	消令 28 条	排煙設備		
消令 21 条	自動火災報知設備	消令 28 条の2	連結散水設備		
消令 22 条	漏電火災警報器	消令 29 条	連結送水管		
消令 23 条	消防機関へ通報する火災報知設備	消令 条			
火災予防条例					
各種届出書					
危険物の関係					
無窓階の判定 (消規5条の2)					

特記事項